

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度	自	平成17年4月1日
(第112期)	至	平成18年3月31日

兼松株式会社

401－015

目次

(有価証券報告書の訂正報告書 第112期)

表紙

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	1
2 【訂正事項】	1
3 【訂正箇所】	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
(1) 連結経営指標等	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
(1) 業績	3
2 販売の状況	4
(1) 取引形態別販売状況	4
7 財政状態及び経営成績の分析	4
(2) 当連結会計年度における経営成績の分析	4
(3) 次連結事業年度における見通し	5
第5 経理の状況	6
2. 監査証明について	6
1 連結財務諸表等	7
(1) 連結財務諸表	7
② 連結損益計算書	7
注記事項	11
(セグメント情報)	11
事業の種類別セグメント情報	11
所在地別セグメント情報	12
海外売上高	13

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第112期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	東京（03）5440－8979
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である新東亜交易株式会社において、一部、石油事業における業者間転売取引を使った金融支援・資金融通取引の行われた蓋然性が極めて高いことが確認されたことから、当社は連結売上高の修正を行うべきと判断し、過年度の有価証券報告書に係る記載事項の訂正を行うことといたしました。

これに伴い、平成18年6月28日に提出いたしました第112期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、この訂正に伴い、連結売上高は83億16百万円減少致しますが、連結売上総利益以下の損益に与える影響はありません。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第112期連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の訂正後の連結財務諸表について、みずほ監査法人（旧中央青山監査法人）により再度監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

2 販売の状況

(1) 取引形態別販売状況

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

(3) 次連結事業年度における見通し

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

② 連結損益計算書

注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	902,477	838,975	818,473	886,876	<u>1,104,726</u>
経常利益（百万円）	11,735	12,073	10,706	11,720	15,709
当期純利益及び当期純損失 （△）（百万円）	4,024	2,233	3,247	2,469	△21,686
		< 中略 >			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	3,761 [1,053]	3,205 [1,075]	3,091 [1,103]	3,218 [1,287]	4,449 [1,798]

(訂正後)

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	902,477	838,975	818,473	886,876	<u>1,096,409</u>
経常利益（百万円）	11,735	12,073	10,706	11,720	15,709
当期純利益及び当期純損失 （△）（百万円）	4,024	2,233	3,247	2,469	△21,686
		< 中略 >			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	3,761 [1,053]	3,205 [1,075]	3,091 [1,103]	3,218 [1,287]	4,449 [1,798]

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<前略>

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、原油価格の高騰や新規連結子会社化による事業領域の拡大などによって、エネルギー、食料、I T部門を中心に高い伸びを示し、前連結会計年度比2,178億50百万円増加の1兆1,047億26百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比135億90百万円増加の817億32百万円となり、売上総利益率は、引き続き高い水準を確保しております。営業利益は、プラント事業での設備投資関連の工作機械取引が好調だったことやI T部門のモバイル事業が依然堅調に推移したことなどから、前連結会計年度比22億20百万円増加の179億82百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加や持分法による投資損益の改善などによって、157億9百万円と前連結会計年度比大幅な増益となりました。特別損益では、来期以降の業績向上に弾みをつけるべく、資産内容の一段の見直しを行い、当連結会計年度において一挙に415億17百万円の損失を処理しました。その結果、当期純損益は216億86百万円の損失となりました。

<中略>

④ ライフサイエンス・エネルギー

エネルギー事業は、原油価格の高騰に加え、国内では寒波の影響で石油製品への需要が高まり売上高が増加しました。この結果、部門全体での売上高は3,005億44百万円と前連結会計年度比801億17百万円の大幅増収となりました。利益面ではタンクオペレーションやガソリンを始めとする川下事業で価格転嫁が進み、営業利益も24億90百万円と前連結会計年度比6億13百万円の増益となりました。

<中略>

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

兼松エレクトロニクス㈱及び新東亜交易㈱の連結子会社化に加え、エネルギー及び工作機械関連の取引が好調だったため、売上高は9,790億11百万円と前連結会計年度比1,957億26百万円の増収となり、営業利益は138億53百万円と前連結会計年度比19億98百万円の増益となりました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、原油価格の高騰や新規連結子会社化による事業領域の拡大などによって、エネルギー、食料、I T部門を中心に高い伸びを示し、前連結会計年度比2,095億32百万円増加の1兆964億9百万円となりました。売上総利益は、前連結会計年度比135億90百万円増加の817億32百万円となり、売上総利益率は、引き続き高い水準を確保しております。営業利益は、プラント事業での設備投資関連の工作機械取引が好調だったことやI T部門のモバイル事業が依然堅調に推移したことなどから、前連結会計年度比22億20百万円増加の179億82百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加や持分法による投資損益の改善などによって、157億9百万円と前連結会計年度比大幅な増益となりました。特別損益では、来期以降の業績向上に弾みをつけるべく、資産内容の一段の見直しを行い、当連結会計年度において一挙に415億17百万円の損失を処理しました。その結果、当期純損益は216億86百万円の損失となりました。

<中略>

④ ライフサイエンス・エネルギー

エネルギー事業は、原油価格の高騰に加え、国内では寒波の影響で石油製品への需要が高まり売上高が増加しました。この結果、部門全体での売上高は2,922億27百万円と前連結会計年度比718億円の大幅増収となりました。利益面ではタンクオペレーションやガソリンを始めとする川下事業で価格転嫁が進み、営業利益も24億90百万円と前連結会計年度比6億13百万円の増益となりました。

<中略>

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

兼松エレクトロニクス㈱及び新東亜交易㈱の連結子会社化に加え、エネルギー及び工作機械関連の取引が好調だったため、売上高は9,706億95百万円と前連結会計年度比1,874億10百万円の増収となり、営業利益は138億53百万円と前連結会計年度比19億98百万円の増益となりました。

<後略>

2【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

(訂正前)

当連結会計年度における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前期比（％）
輸出	167,111	△4.9
輸入	127,220	+4.5
海外	172,260	38.0
国内	<u>638,135</u>	<u>+37.4</u>
合計	<u>1,104,726</u>	<u>+24.6</u>

(訂正後)

当連結会計年度における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額（百万円）	前期比（％）
輸出	167,111	△4.9
輸入	127,220	+4.5
海外	172,260	38.0
国内	<u>629,818</u>	<u>+35.6</u>
合計	<u>1,096,409</u>	<u>+23.6</u>

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

(訂正前)

売上高

売上高は1兆1,047億26百万円となり、前連結会計年度の8,868億76百万円から2,178億50百万円の大幅な増収となりました。下半期より新規に連結子会社となった兼松エレクトロニクス㈱ならびに新東亜交易㈱の下半期分の売上高が寄与したことでI T、食料部門が大幅に伸張したこと、原油に代表される国際商品市況の上昇を背景にエネルギー事業が大幅な増収となったことが主な要因であります。

売上総利益

売上高の増加にともなって、売上総利益も増加となりました。売上総利益は817億32百万円となり、前連結会計年度比135億90百万円の大幅増益となりました。I T部門の新規連結子会社化による大幅増益が主な要因であります。売上高が増加したエネルギー、設備投資関連の工作機械販売及びベトナム造船所向け船舶用機材取引が好調であったプラント事業も増益となっております。売上総利益率は、相対的に利益率の低いエネルギー事業の売上高増加の影響をうけたため前連結会計年度比0.3%低下いたしました。当連結会計年度においても7.4%と依然として高い水準にあります。

<後略>

(訂正後)

売上高

売上高は1兆964億9百万円となり、前連結会計年度の8,868億76百万円から2,095億32百万円の大幅な増収となりました。下半期より新規に連結子会社となった兼松エレクトロニクス㈱ならびに新東亜交易㈱の下半期の売上高が寄与したことでIT、食料部門が大幅に伸張したこと、原油に代表される国際商品市況の上昇を背景にエネルギー事業が大幅な増収となったことが主な要因であります。

売上総利益

売上高の増加にともなって、売上総利益も増加となりました。売上総利益は817億32百万円となり、前連結会計年度比135億90百万円の大幅増益となりました。IT部門の新規連結子会社化による大幅増益が主な要因であります。売上高が増加したエネルギー、設備投資関連の工作機械販売及びベトナム造船所向け船舶用機材取引が好調であったプラント事業も増益となっております。売上総利益率は、相対的に利益率の低いエネルギー事業の売上高増加の影響を受けたため前連結会計年度比0.2%低下いたしました。当連結会計年度においても7.5%と依然として高い水準にあります。

<後略>

(3) 次連結事業年度における見通し

(訂正前)

<前略>

平成19年3月期の連結売上高に関しましては、当連結会計年度に行った新規連結子会社化などによって、IT、食品・食糧部門を中心に増加、当連結会計年度比約4%増収の1兆1,500億円の見通しとしております。経常利益は、当連結会計年度に苦戦を強いられた食品・食糧部門の回復とIT部門などの増益を見込み、金利上昇による金融収支の悪化を吸収した上で当連結会計年度比約11%増益の175億円といたします。当期純利益は、特別損失が大幅に減少することと、引き続き固定資産の流動化を行っていくことなどから、100億円を見込み、中期経営計画「NewKG200」の目標である最終利益100億円を達成する所存であります。

業績見通しの主な前提としては、対ドル円レートを115円、金利水準は平成18年3月末の各金利水準から上昇を見込んでおります。

なお、ここに記載いたしました業績見通しは、有価証券報告書提出日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

<後略>

(訂正後)

<前略>

平成19年3月期の連結売上高に関しましては、当連結会計年度に行った新規連結子会社化などによって、IT、食品・食糧部門を中心に増加、当連結会計年度比約5%増収の1兆1,500億円の見通しとしております。経常利益は、当連結会計年度に苦戦を強いられた食品・食糧部門の回復とIT部門などの増益を見込み、金利上昇による金融収支の悪化を吸収した上で当連結会計年度比約11%増益の175億円といたします。当期純利益は、特別損失が大幅に減少することと、引き続き固定資産の流動化を行っていくことなどから、100億円を見込み、中期経営計画「NewKG200」の目標である最終利益100億円を達成する所存であります。

業績見通しの主な前提としては、対ドル円レートを115円、金利水準は平成18年3月末の各金利水準から上昇を見込んでおります。

なお、ここに記載いたしました業績見通しは、有価証券報告書提出日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

<後略>

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

また、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、みずほ監査法人（旧中央青山監査法人）により監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

② 【連結損益計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		886, 876	100		<u>1, 104, 726</u>	100
II 売上原価			818, 734	92. 32		<u>1, 022, 993</u>	<u>92. 6</u>
売上総利益			68, 142	7. 68		81, 732	<u>7. 40</u>
III 販売費及び一般管理費							
1 従業員給料手当及び賞与		19, 695			24, 897		
2 退職給付費用		954			1, 298		
3 業務委託費		7, 206			8, 827		
4 貸倒引当金繰入額		509			605		
5 その他		24, 013	52, 380	5. 91	28, 121	63, 750	<u>5. 77</u>
営業利益			15, 762	1. 77		17, 982	<u>1. 63</u>
IV 営業外収益							
1 受取利息		1, 031			1, 290		
2 受取配当金		851			1, 702		
3 持分法による投資利益		853			1, 671		
4 為替差益		—			767		
5 その他		1, 601	4, 337	0. 49	1, 296	6, 728	0. 61
V 営業外費用							
1 支払利息		6, 700			7, 909		
2 その他		1, 678	8, 379	0. 94	1, 092	9, 002	0. 82
経常利益			11, 720	1. 32		15, 709	<u>1. 42</u>
VI 特別利益							
1 有形固定資産等売却益		42			352		
2 投資有価証券売却益		1, 680			6, 334		
3 貸倒引当金戻入益		771			963		
4 債務保証損失引当金戻入益		3			—		
5 事業譲渡益		—	2, 497	0. 28	1, 429	9, 080	<u>0. 82</u>

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 有形固定資産等処分損	※ 2	1,253			311		
2 減損損失	※ 3	—			14,593		
3 投資有価証券売却損		1,219			110		
4 投資有価証券評価損		233			2,971		
5 関係会社等事業整理損		1,038			788		
6 特定事業用資産評価損		—			6,208		
7 関係会社等貸倒引当金繰入額		3,000			2,081		
8 特定事業債権貸倒引当金繰入額		—			13,410		
9 債務保証損失引当金繰入額		977			1,040		
10 退職給付会計基準変更時差異償却額		1,658	9,381	1.06	—	41,517	<u>3.75</u>
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			4,836	0.54		△16,728	<u>△1.51</u>
法人税、住民税及び事業税		1,861			2,866		
法人税等調整額		72	1,933	0.22	785	3,652	0.33
少数株主利益			432	0.05		1,305	0.12
当期純利益又は当期純損失(△)			2,469	0.27		△21,686	<u>△1.96</u>

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		886,876	100		<u>1,096,409</u>	100
II 売上原価			818,734	92.32		<u>1,014,676</u>	<u>92.55</u>
売上総利益			68,142	7.68		81,732	<u>7.45</u>
III 販売費及び一般管理費							
1 従業員給料手当及び賞与		19,695			24,897		
2 退職給付費用		954			1,298		
3 業務委託費		7,206			8,827		
4 貸倒引当金繰入額		509			605		
5 その他		24,013	52,380	5.91	28,121	63,750	<u>5.81</u>
営業利益			15,762	1.77		17,982	<u>1.64</u>
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,031			1,290		
2 受取配当金		851			1,702		
3 持分法による投資利益		853			1,671		
4 為替差益		—			767		
5 その他		1,601	4,337	0.49	1,296	6,728	0.61
V 営業外費用							
1 支払利息		6,700			7,909		
2 その他		1,678	8,379	0.94	1,092	9,002	0.82
経常利益			11,720	1.32		15,709	<u>1.43</u>
VI 特別利益							
1 有形固定資産等売却益		42			352		
2 投資有価証券売却益		1,680			6,334		
3 貸倒引当金戻入益		771			963		
4 債務保証損失引当金戻入益		3			—		
5 事業譲渡益		—	2,497	0.28	1,429	9,080	<u>0.83</u>

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 有形固定資産等処分損	※ 2	1,253			311		
2 減損損失	※ 3	—			14,593		
3 投資有価証券売却損		1,219			110		
4 投資有価証券評価損		233			2,971		
5 関係会社等事業整理損		1,038			788		
6 特定事業用資産評価損		—			6,208		
7 関係会社等貸倒引当金繰入額		3,000			2,081		
8 特定事業債権貸倒引当金繰入額		—			13,410		
9 債務保証損失引当金繰入額		977			1,040		
10 退職給付会計基準変更時差異償却額		1,658	9,381	1.06	—	41,517	<u>3.79</u>
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)			4,836	0.54		△16,728	<u>△1.53</u>
法人税、住民税及び事業税		1,861			2,866		
法人税等調整額		72	1,933	0.22	785	3,652	0.33
少数株主利益			432	0.05		1,305	0.12
当期純利益又は当期純損失 (△)			2,469	0.27		△21,686	<u>△1.98</u>

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(訂正前)

	I T (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プ ラント (百万円)	ライフサ イエ ン ス・エネ ルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	302,473	199,349	226,405	<u>300,544</u>	55,620	20,333	<u>1,104,726</u>	—	<u>1,104,726</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	1	123	61	—	128	362	(362)	—
計	302,521	199,350	226,528	<u>300,606</u>	55,620	20,461	<u>1,105,088</u>	(362)	<u>1,104,726</u>
営業費用	297,488	198,644	218,572	<u>298,116</u>	55,196	19,379	<u>1,087,397</u>	(653)	<u>1,086,743</u>
営業利益	5,032	705	7,955	2,490	424	1,081	17,690	291	17,982
II 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	159,862	68,653	92,425	69,401	21,384	55,834	467,560	88,485	556,046
減価償却費	1,948	363	478	276	61	692	3,822	(9)	3,813
減損損失	367	4	1,012	169	15	13,023	14,593	—	14,593
資本的支出	1,475	151	193	200	78	201	2,301	732	3,033

(注) <略>

(訂正後)

	I T (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・プ ラント (百万円)	ライフサ イエ ン ス・エネ ルギー (百万円)	繊維 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	302,473	199,349	226,405	<u>292,227</u>	55,620	20,333	<u>1,096,409</u>	—	<u>1,096,409</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	1	123	61	—	128	362	(362)	—
計	302,521	199,350	226,528	<u>292,289</u>	55,620	20,461	<u>1,096,772</u>	(362)	<u>1,096,409</u>
営業費用	297,488	198,644	218,572	<u>289,799</u>	55,196	19,379	<u>1,079,081</u>	(653)	<u>1,078,427</u>
営業利益	5,032	705	7,955	2,490	424	1,081	17,690	291	17,982
II 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	159,862	68,653	92,425	69,401	21,384	55,834	467,560	88,485	556,046
減価償却費	1,948	363	478	276	61	692	3,822	(9)	3,813
減損損失	367	4	1,012	169	15	13,023	14,593	—	14,593
資本的支出	1,475	151	193	200	78	201	2,301	732	3,033

(注) <略>

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（訂正前）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	979,011	47,685	61,237	16,470	321	1,104,726	—	1,104,726
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,620	13,106	37,614	3,208	3,334	112,885	(112,885)	—
計	1,034,632	60,791	98,851	19,679	3,656	1,217,611	(112,885)	1,104,726
営業費用	1,020,778	60,253	94,966	19,809	3,608	1,199,416	(112,672)	1,086,743
営業利益又は営業損失（△）	13,853	538	3,885	△130	47	18,194	(212)	17,982
II 資産	548,265	41,636	37,636	24,800	1,145	653,483	(97,437)	556,046

（注） <略>

（訂正後）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	970,695	47,685	61,237	16,470	321	1,096,409	—	1,096,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,620	13,106	37,614	3,208	3,334	112,885	(112,885)	—
計	1,026,316	60,791	98,851	19,679	3,656	1,209,294	(112,885)	1,096,409
営業費用	1,012,462	60,253	94,966	19,809	3,608	1,191,099	(112,672)	1,078,427
営業利益又は営業損失（△）	13,853	538	3,885	△130	47	18,194	(212)	17,982
II 資産	548,265	41,636	37,636	24,800	1,145	653,483	(97,437)	556,046

（注） <略>

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（訂正前）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	188,599	101,939	20,883	27,949	339,371
II 連結売上高（百万円）					<u>1,104,726</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	<u>17.1</u>	<u>9.2</u>	1.9	<u>2.5</u>	<u>30.7</u>

（注） <略>

（訂正後）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	188,599	101,939	20,883	27,949	339,371
II 連結売上高（百万円）					<u>1,096,409</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	<u>17.2</u>	<u>9.3</u>	1.9	<u>2.6</u>	<u>31.0</u>

（注） <略>

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

兼松株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の有価証券報告書の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。